

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

Issue 792-2022/09/27~2022/10/10

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国务院关于同意在天津、上海、海南、重庆暂时调整实施有关行政法规规定的批复..... 2
- 国务院办公厅关于加快推进“一件事一次办”打造政务服务升级版的指导意见..... 2
- 国务院办公厅关于扩大政务服务“跨省通办”范围进一步提升服务效能的意见..... 3
- 商务部关于印发支持外贸稳定发展若干政策措施的通知..... 3
- 中华人民共和国海关过境货物监管办法..... 4
- 财政部、国家发展和改革委员会关于缓缴涉及企业、个体工商户部分行政事业性收费的公告..... 4
- 财政部等三部门关于加大支持科技创新税前扣除力度的公告..... 4
- 国家税务总局关于优化纳税人延期缴纳税款等税务事项管理方式的公告..... 5
- 中国银行保险监督管理委员会、中国人民银行关于推动动产和权利融资业务健康发展的指导意见..... 5
- 国家市场监督管理总局发布《食品相关产品质量安全监督管理暂行办法》..... 6

二、近期热点话题..... 7

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 天津、上海、海南、重慶において、行政法規規定を一時的に調整し実施することに同意する旨の国務院による回答書..... 2
- 「コネクテッド・ワンストップ」により行政サービスの高度化を加速させることに関する国務院弁公庁による指導意見..... 2
- 行政手続きの「省の枠を超えたワンストップ化」の対象となる範囲を拡大し、サービス機能をさらに向上させることに関する国務院弁公庁による意見..... 3
- 対外貿易の安定した発展を後押しするための政策措置公布に関する商務部による通知..... 3
- 中華人民共和国税関通過貨物監督管理弁法 4
- 企業、個人事業主を対象に一部の行政事業費用の納付を猶予することに関する財政部、国家発展・改革委員会による公告..... 4
- 科学技術イノベーションを後押しすべく、税引前控除を強化することに関する財政部など 3 つの部門による公告..... 4
- 納税者の税金納付期限延長などに係る税務事項管理方式の最適化に関する国家税務総局による公告..... 5
- 動産・権利による融資業務の健全たる発展を推進することに関する中国銀行保險監督管理委員会、国人民銀行による指導意見..... 5
- 国家市場監督管理総局が「食品関連製品の品質安全監督管理暫定弁法」を公布..... 6

二、トピックス..... 7

一、最新中国法令

- [国务院同意在天津、上海、海南、重庆暂时调整实施有关行政法规规定的批复](#)

【发布单位】国务院

【发布文号】国函〔2022〕104号

【发布日期】2022-10-08

【内容提要】自即日起至2024年04月08日，在天津市、上海市、海南省、重庆市暂时调整实施《旅行社条例》、《民办非企业单位登记管理暂行条例》的有关规定。

调整实施情况	地域范围
允许在上海、重庆设立并符合条件的外商投资旅行社从事除台湾地区以外的出境旅游业务。	上海市、重庆市
放宽外商捐资举办非营利性养老机构民办非企业单位准入。	天津市、海南省、重庆市

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.gov.cn/...>

- [国务院办公厅关于加快推进“一件事一次办”打造政务服务升级版的指导意见](#)

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2022〕32号

【发布日期】2022-10-03

【内容提要】该意见提出推进企业全生命周期相关政务服务事项“一件事一次办”（将多个部门相关联的“单项事”整合为企业视角的“一件事”，推行集成化办理）。

- 围绕企业从开办到注销全生命周期的重要阶段，梳理集成同一阶段内需要到政府部门、公用企事业单位和服务机构办理的多个单一政务服务事项，为企业提供开办、工程建设、生产经营、惠企政策兑现、员工录用、不动产登记、注销等集成化办理服务。
- 发布《企业政务服务“一件事一次办”事项基础清单（2022年版）》，含企业开办、企业准营（以餐饮店为例）、员工录用、涉企不动产登记、企业简易注销五件事。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.gov.cn/...>

一、最新中国法令

- [天津、上海、海南、重庆において、行政法規規定を一時的に調整し実施することに同意する旨の國務院による回答書](#)

【発布機関】國務院

【発布番号】国函〔2022〕104号

【発布日】2022-10-08

【概要】即日からは2024年4月8日までの期間において、天津市、上海市、海南省、重慶市は、「旅行社条例」、「民間非企業組織登記管理暫定条例」の一部規定を一時的に調整し実施する。

調整し実施する内容	対象地域
上海市、重慶市において設立され、且つ条件に合致する外国投資者が出資する旅行社が海外（台湾地区を除く）旅行業務に従事することを認める。	上海市、重慶市
外国投資者が資金を寄付し創設した非営利目的の高齢者介護施設への民間非企業組織の参入規制を緩和する。	天津市、海南省、重慶市

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.gov.cn/...>

- [「コネクテッド・ワンストップ」により行政サービスの高度化を加速させることに関する國務院弁公庁による指導意見](#)

【発布機関】國務院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2022〕32号

【発布日】2022-10-03

【概要】本指導意見において、企業のライフサイクルに関連する行政サービス事項について「コネクテッド・ワンストップ」化（複数の部門に関連する「個々の手続き事項」を企業の視点から「一つの事項」として扱い、まとめて処理すること）の推進を提言している。

- 企業の創設から抹消までのライフサイクル全体における重要な段階に焦点をあて、同一の段階において政府部門、公的組織及びサービス機関に赴き行う必要のある複数の行政手続き事項を整理・統合し、企業の創設、工事建設、生産・経営、優遇政策の実現、従業員の雇用、不動産登記、企業登記抹消などの手続きを一括して行えるようにする。
- 「企業の行政サービス『コネクテッド・ワンストップ』事項の基礎リスト（2022年度版）」を公示している（これには、企業の創設、経営許可（飲食店を例に挙げている）、従業員の雇用、企業の不動産登記、企業の簡易抹消の5つの事項が含まれる）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.gov.cn/...>

● 国务院办公厅关于扩大政务服务“跨省通办”范围进一步提升服务效能的意见

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发〔2022〕34号
【发布日期】2022-10-05
【内容提要】新增 22 项需求量大、覆盖面广、办理频次高的事项。包括：异地电子缴税、开具税收完税证明、单位社会保险费申报、临时身份证办理等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-10/05/content_5715850.htm

● 商务部关于印发支持外贸稳定发展若干政策措施的通知

【发布单位】商务部
【发布文号】商贸发〔2022〕152号
【发布日期】2022-09-27
【内容提要】政策措施包括保生产保履约、发挥外贸创新平台作用、发挥跨境电商稳外贸作用、促进贸易畅通等六个方面。包括：

- 各地方强化外贸企业防疫、用能、用工、物流等各方面保障，必要时全力予以支持，确保外贸订单及时履约交付。
- 提升港口集疏运和境内运输效率，确保进出口货物快转快运。
- 持续清理口岸不合理收费。
- 印发口岸外贸进口货物标准作业程序参考，督促货主企业及其代理尽快提离货物，降低货物通关成本。各口岸要保障出口方向畅通。
- 加强对外贸企业的通关便利化服务保障，进一步提升货物通关效率，实现到港货物快进快出。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202209/20220903351830.shtml>

● 行政手続きの「省の枠を超えたワンストップ化」の対象となる範囲を拡大し、サービス機能をさらに向上させることに関する国务院弁公庁による意見

【発布機関】国务院弁公庁
【発布番号】国弁発〔2022〕34号
【発布日】2022-10-05
【概要】22 項目の需要量が多く、対象となる範囲が広く、実施頻度の高い事項を新たに追加しており、それには、遠隔地における電子納税、税金完納証明の発行、企業による社会保険料納付申告、臨時の身分証発行手続きなどが含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-10/05/content_5715850.htm

● 対外貿易の安定した発展を後押しするための政策措施公布に関する商務部による通知

【発布機関】商務部
【発布番号】商貿発〔2022〕152号
【発布日】2022-09-27

【概要】政策措施には、生産・契約履行の確保、対外貿易イノベーションプラットフォームの機能発揮、対外貿易安定化における越境 EC のけん引作用の発揮、貿易円滑化の促進など、6 つの項目が含まれる。具体的には、以下のものが含まれる。

- 各地方において、対外貿易企業の防疫、エネルギー使用、雇用、物流など、各方面に対する備えを強化し、必要に応じて、全力を挙げてサポートし、対外貿易企業が契約通りに納品できるようにする。
- 港と後背地間における貨物の混載輸送・混雑時の他の港への振り分け輸送並びに中国域内における輸送の効率を向上させ、輸出入貨物の中継輸送のスピードアップを図る。
- 通関地における不合理な費用の徴収を引き続き正す。
- 参考になるよう、「通関地における対外貿易輸入貨物標準作業手順書」を公示し、貨物の通関コストを軽減するために、貨物をできる限り早く引き取るよう荷主企業及びその代理人に促す。各通関地において、輸出業務が滞りなく行われるようにする。
- 対外貿易企業に対する通関利便性向上のためのサポートを強化し、貨物の通関効率をさらに向上させ、港に到着した貨物の搬入・搬出が迅速に行われるようにする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202209/20220903351830.shtml>

● [中华人民共和国海关过境货物监管办法](#)

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署令第 260 号
【发布日期】2022-09-26
【实施日期】2022-11-01
【内容提要】过境货物是指由境外启运，通过中国境内陆路继续运往境外的货物。与 2018 年 05 月 29 日海关总署令第 240 号修改的《中华人民共和国海关对过境货物监管办法》(此次同时废止)相比，此次修订包括：

- 承担过境货物境内运输的运输工具负责人，应当经国家有关部门批准开展过境货物运输业务，并按照规定在海关备案。
- 列入禁止过境的货物类别由四种增加至十种。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/4597408/index.html>

● [财政部、国家发展和改革委员会关于缓缴涉及企业、个体工商户部分行政事业性收费的公告](#)

【发布单位】财政部、国家发展和改革委员会
【发布文号】财政部、国家发展和改革委员会公告 2022 年第 29 号
【发布日期】2022-09-29
【内容提要】在 2022 年 10 月 01 日至 2022 年 12 月 31 日期间，对企业应缴纳的《涉及企业、个体工商户行政事业性收费缓缴清单》内的污水处理费、生活垃圾处理费、水资源费、药品注册费、医疗器械产品注册费等 14 项收费项目，自应缴之日起缓缴一个季度，不收滞纳金。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://szs.mof.gov.cn/...>

● [财政部等三部门关于加大支持科技创新税前扣除力度的公告](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局、科学技术部
【发布文号】财政部、国家税务总局、科学技术部公告 2022 年第 28 号
【发布日期】2022-09-28
【内容提要】根据该公告：

- 高新技术企业在 2022 年 10 月 01 日至 2022 年 12 月 31 日期间新购置的设备、器具，允许当年

● [中华人民共和国税関通過貨物監督管理弁法](#)

【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署令第 260 号
【発布日】2022-09-26
【実施日】2022-11-01
【概要】「通過貨物」とは、中国域外から発送され、中国域内の陸路を経由し、引き続き中国域外へ輸送される貨物のことを言う。2018 年 5 月 29 日に税関総署令第 240 号によって改正された「中華人民共和国税関による通過貨物に対する監督管理弁法」(今回同時に廃止されている)と比べると、今般の改正内容には以下のものが含まれる。

- 通過貨物の中国域内における輸送を引き受けた輸送機関の責任者は、国家関係部門の許可を得た上で通過貨物の輸送業務を展開し、規定に従い税関への届出を行わなければならない。
- 通過禁止となる貨物の類別を 4 種類から 10 種類に増やした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/4597408/index.html>

● [企業、個人事業主を対象に一部の行政事業費用の納付を猶予することに関する財政部、国家発展・改革委員会による公告](#)

【発布機関】財政部、国家発展・改革委員会
【発布番号】財政部、国家発展・改革委員会公告 2022 年第 29 号
【発布日】2022-09-29
【概要】2022 年 10 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日までの期間において、企業が納付すべき「企業、個人事業主の行政事業費用納付猶予リスト」内の污水处理費用、生活ゴミ処理費用、水資源費用、薬品登録費用、医療器械製品の登録費用など、14 件の費目について、納付すべきであった日から四半期間、その納付を猶予する(その場合、延滞金も発生しない)。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://szs.mof.gov.cn/...>

● [科学技術イノベーションを後押しすべく、税引前控除を強化することに関する財政部など 3 つの部門による公告](#)

【発布機関】財政部、国家税務総局、科学技术部
【発布番号】財政部、国家税務総局、科学技术部公告 2022 年第 28 号
【発布日】2022-09-28
【概要】本公告によると、以下の通りである。

- ハイテク企業が 2022 年 10 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日までの期間において新規購入した設備、器具につい

一次性全额在计算应纳税所得额时扣除，并允许在税前实行100%加计扣除。凡在2022年第四季度内具有高新技术企业资格的企业，均可适用该项政策。

- 现行适用研发费用税前加计扣除比例75%的企业，在2022年10月01日至2022年12月31日期间，税前加计扣除比例提高至100%。

【备注】实践操作可参考[高新技术企业购置设备、器具企业所得税税前一次性扣除和100%加计扣除政策操作指南、其他企业研发费用加计扣除比例提高到100%政策操作指南](#)。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://szs.mof.gov.cn/...>

- [国家税务总局关于优化纳税人延期缴纳税款等税务事项管理方式的公告](#)

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告2022年第20号
【发布日期】2022-09-28
【实施日期】2022-11-01
【内容提要】该公告进一步简化优化“对纳税人延期缴纳税款的核准”“对纳税人延期申报的核准”“对纳税人变更纳税定额的核准”“对采取实际利润额预缴以外的其他企业所得税预缴方式的核定”“确定发票印制企业”5个事项的办理流程。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/...>

- [中国银行保险监督管理委员会、中国人民银行关于推动动产和权利融资业务健康发展的指导意见](#)

【发布单位】中国银行保险监督管理委员会、中国人民银行
【发布文号】银保监发〔2022〕29号
【发布日期】2022-09-29
【内容提要】该意见提出拓宽押品范畴、加强动产和权利融资差异化管理、强化动产和权利价值评估、实施分类信贷管理、落实担保登记公示要求等四方面17条意见。其中包括：

て、課税所得額の計算時に全額を当年度に控除し、且つ税引き前において、100%の加算控除を実行することを認める。2022年の第4四半期において、ハイテク企業資格を有している企業に本政策が適用される。

- 研究開発費用について税引前加算控除比率75%が現在適用されている企業については、2022年10月1日から2022年12月31日までの期間において、税引前加算控除比率を100%に引き上げる。

【備考】実務では、「[ハイテク企業の購入した設備、器具について、企業所得税の税引前一括控除及び100%加算控除政策手引き](#)」、「[その他企業の研究開発費用に係る加算控除比率を100%に引き上げる政策手引き](#)」が参考になる。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<http://szs.mof.gov.cn/...>

- [納税者の税金納付期限延長などに係る税务事項管理方式の最適化に関する国家稅務總局による公告](#)

【発布機関】国家稅務總局
【発布番号】国家稅務總局公告2022年第20号
【発布日】2022-09-28
【実施日】2022-11-01
【概要】本公告において、「納税者による税金の納付期限延長の認可」、「納税者による申告期限延長の認可」、「納税者の納税定額変更の認可」、「実際の利益額に応じて予納する方式を除く、その他企業所得税の予納方式を採用することの認可」、「發票作成企業の確定」の5つの事項に係る手続きをさらに簡素化し最適化している。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/...>

- [動産・権利による融資業務の健全たる発展を推進することに関する中国銀行保險監督管理委員會、中国人民銀行による指導意見](#)

【発布機関】中国銀行保險監督管理委員會、中国人民銀行
【発布番号】銀保監發〔2022〕29号
【発布日】2022-09-29
【概要】本意見において、抵当権・質権の目的物の範囲を拡大し、動産・権利による融資に対する差異化管理を強化し、動産・権利の価値評価を強化し、信用貸付に対する類型化管理を実施し、担保登記の公示ルールの遵守を徹底するなど、4つの方面から17項目の意見を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

拓寬押品範疇

- 銀行機構應根據自身業務開展情況和風險控制能力，將符合押品條件的動產和權利納入押品目錄，包括交通運輸工具、生產設備、活體、原材料、半成品、產品等動產，以及現有的和將有的應收賬款、知識產權中的財產權、貨權、林權等權利。

【法令全文】請點擊以下網址查看：

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1075590&itemId=928>

● 國家市場監督管理總局發布《食品相關產品質量安全監督管理暫行辦法》

【發布單位】國家市場監督管理總局

【發布文號】國家市場監督管理總局令第 62 號

【發布日期】2022-10-08

【實施日期】2023-03-01

【內容提要】根據該辦法：

- 生產者、銷售者對其生產、銷售的食品相關產品質量安全負責。
- 禁止生產、銷售六類食品相關產品，包括“使用不符合食品安全標準及相關公告的原輔料和添加劑，以及其他可能危害人體健康的物質生產的食品相關產品，或者超範圍、超限量使用添加劑生產的食品相關產品”、“國家明令淘汰或者失效、變質的食品相關產品”、“偽造產地，偽造或者冒用他人廠名、廠址、質量標志的食品相關產品”等。
- 國家建立食品相關產品生產企業質量安全管理人員制度。
- 食品相關產品生產者應當建立食品相關產品質量安全追溯制度，保證從原輔料和添加劑採購到產品銷售所有環節均可有效追溯。
- 食品相關產品生產許可實行告知承諾審批和全覆蓋例行檢查。
- 市場監督管理部門作出的相關行政處罰信息，依法記入國家企業信用信息公示系統，向社會公示。

【備注】國家市場監督管理總局還發布了《企業落實食品安全主體責任監督管理規定》（國家市場監督管理總局令第 60

抵押權·質權的目的物範圍擴大

- 銀行は、自身の業務展開状況及びリスクコントロール能力に応じて、抵押権・質権の目的物となる条件に適合する動産及び権利を「抵押権・質権の目的物リスト」に組み入れなければならない。それには、交通輸送機関、生産設備、生き物、原材料、半製品、製品などの動産、並びに既存する、将来発生する売掛金、知的財産権における財産権、貨物の所有権、林権などの権利が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1075590&itemId=928>

● 國家市場監督管理總局「食品関連製品の品質安全監督管理暫定弁法」を公布

【發布機關】國家市場監督管理總局

【發布番号】國家市場監督管理總局令第 62 號

【發布日】2022-10-08

【實施日】2023-03-01

【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 生産者、販売者は、自己が生産、販売する食品関連製品の品質安全に責任を負わなければならない。
- 「食品安全標準及び係る公告に適合しない原料・補助材料及び添加剤、並びに人体の健康を害する可能性のあるその他物質を使用し生産した食品関連製品、又は添加剤を範囲、制限量を超過して使用し生産した食品関連製品」、「国が明文をもって廃止することを命じている、又は効力を失い、変質している食品関連製品」、「生産地を偽造し、他人のメーカー名、工場所在地、品質マークを偽造した若しくは不正使用した食品関連製品」などを含み、6 種類の食品関連製品の生産、販売を禁止する。
- 国は、食品関連製品生産企業の品質安全管理人員制度を構築する。
- 食品関連製品生産者は、食品関連製品の品質安全トレーサビリティ制度を構築し、原料・補助材料及び添加剤の仕入れから製品販売に至るまでの全てのプロセスを有効に追跡できるようにしなければならない。
- 食品関連製品の生産許可において、「告知承諾をベースとする審査許可」制度を実行し、定期検査を全面的に実施する。
- 市場監督管理部門のなした行政処罰情報を国家企業信用情報公示システムに法に依拠し記入し、社会に向けて公示する。

【備考】國家市場監督管理總局は、「企業の食品安全主體責任貫徹に係る監督管理規定」（國家市場監督管理總局令第 60 号）も

号),明确企业要建立基于食品安全风险防控的动态管理机制,制定食品安全风险管控清单,建立健全日管控、周排查、月调度工作机制。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fgs/202209/t20220930_350531.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务,请与我们联系;
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址,如果无法访问,您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [《网络安全法》的修改动向与展望](#)
- [职务侵占、利益冲突、商业秘密、商业贿赂、性骚扰等话题的内部合规培训](#)

公布し、食品安全リスク予防・コントロールのための動的な管理メカニズムを構築し、食品安全リスク管理リストを制定し、「管理体制を毎日行い、精査作業を毎週実施し、当月の状況を毎月取りまとめ、翌月の作業振り分けを行う」体制を構築し、健全化しなければならないことを企業に明確に義務付けている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fgs/202209/t20220930_350531.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [「サイバーセキュリティ法」改正の動向と見通し](#)
- [職務横領、利益相反、営業秘密、商業賄賂、セクハラなどをテーマとした社内コンプライアンス研修](#)